



# 国民民主党の エネルギー高騰・熱中症対策 緊急家計応援プラン

今年の夏は気温が40度を超える地点が相次ぐなど、命に関わる災害級の危険な暑さとなっています。

一方、電気代に上乗せされる「再エネ賦課金」※が昨年の約2.5倍になるなど電気代は高騰しており、家計への負担のために冷房の使用をためらった結果、熱中症が増えることも懸念されます。

国民民主党は家計を支援しながら夏場を乗り切る対策を提案しています。

※正式には「再生可能エネルギー発電促進賦課金」



## 家計等応援プラン



- 1 熱中症予防手当5万円支給
- 2 電気代値下げ(再エネ賦課金徴収停止、抜本的見直し)
- 3 ガソリン減税(トリガー条項凍結解除&暫定税率停止)
- 4 所得税減税(基礎控除、給与所得控除引き上げ)
- 5 夏季の水道料金減免

## 熱中症対策



- 1 能登半島地震被災地における全ての避難所、仮設住宅等でのクーラー設置
- 2 公共施設、商業施設等の「クーリングシェルター」の指定促進と周知
- 3 熱中症警戒アラートのわかりやすい発信と高齢者等への周知、熱中症対策徹底
- 4 小中高校の体育館、教室、給食調理室への冷暖房整備&登下校や部活動等での予防対策徹底

## 経済産業省に申し入れ

国民民主党は7月8日、経済産業省を訪れ、「エネルギー高騰&熱中症対策『緊急家計応援プラン』」を申し入れました。浅野哲議員は、「エネルギー対策については再エネ賦課金やトリガー条項等、抜本的な見直しを行う時期だ」と訴えました。



(左から) 浅野哲議員、浜口誠議員、経済産業副大臣、磯崎哲史議員、竹詰仁議員

# 国民民主党の取り組み

## カスハラ対策実現へ!

参議院予算委員会で岸田文雄内閣総理大臣にカスタマー・ハラスメント対策を訴える田村まみ議員

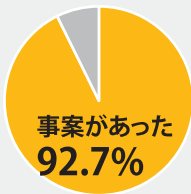
働く人に対して顧客や取引先が過剰な要求を行ったり、商品やサービスに不当ないがかりをつけたりする「カスタマー・ハラスメント」(カスハラ)問題が注目を集めています。

国民民主党は悪質クレーム対策を公約とするなど、世論の喚起や対策の推進に取り組んできました。その結果、東京都などで条例制定の動きが出てくる等、カスハラ対策が動き始めました。

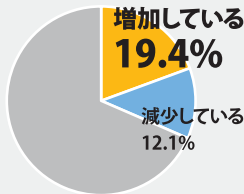
### 過去3年間の発生状況

2020年に厚生労働省が企業に対して行った調査より

カスハラに該当する事案があったと回答した企業の割合



カスハラ件数が増加していると回答した企業の割合



### 「カスハラ」とは?



身体的な攻撃  
(暴行・傷害)



精神的な攻撃、  
威圧的な言動



土下座の要求

など

### カスハラ対策、国民民主党の取り組み



2022年5月

カスハラ対策法案を提出



2022年6月

自民党、公明党とカスハラに関して協議していくことで合意



2022年7月

ドラッグストア店員のフルネーム名札着用義務の撤廃を実現



2023年2月

カスハラ対策について岸田総理へ申し入れ



2024年5月

カスハラ対策法案を再提出

こうした取り組みの結果、政府もカスハラ対策のための法整備について検討を開始しました。国民民主党は実効的なカスハラ対策を実現するため、これからも全力で取り組んでまいります。

